

評価者	市民生活部長	奈須 菊夫
-----	--------	-------

◎ 評価対象分野・施策の方針・目標とすべきまちの姿

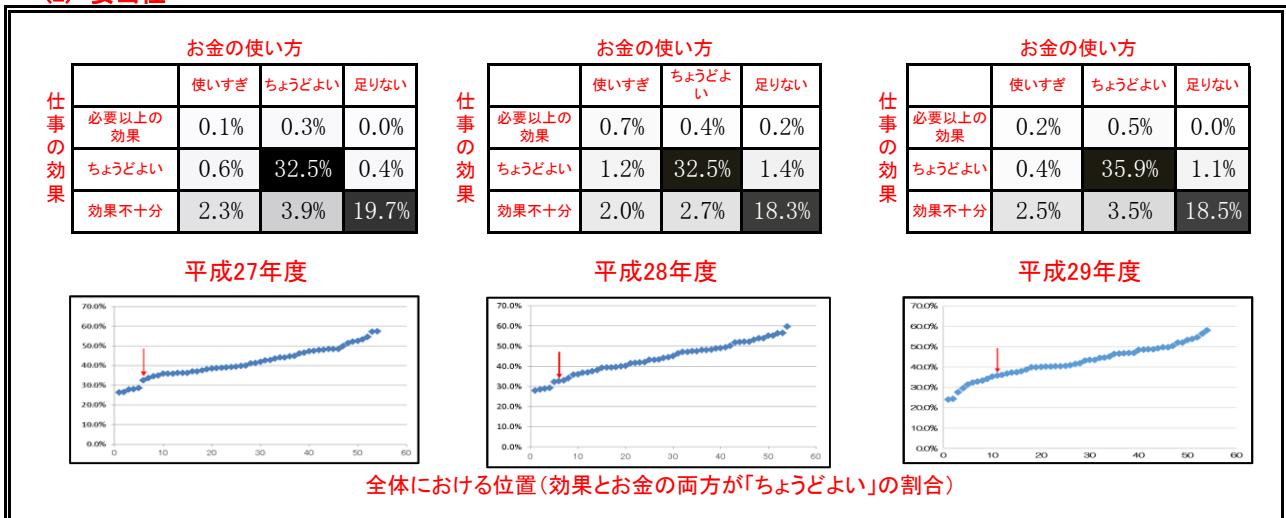
総合計画上の位置付け	分野	勤労者福祉	施策の方針	雇用支援の充実
目標とすべきまちの姿	本市による効果的な就労支援が就職をめざす市民にとってこころ強い味方となり、正社員雇用や短時間雇用など本人が希望する多様な働き方ができるようになっています。また、勤労者はリストラ等の雇用調整の対象となった場合でも自らの職を確保するための手段・方法と自己のスキルのギャップを明確に把握し、効果的に職業訓練や就職活動を行なうことができています。			

1 市民意識調査結果

(1) 認知度

取組を知らない・わからないと答えた人の割合	平成27年度	34.2%	平成28年度	35.0%	平成29年度	32.7%	(回答者全体に占める割合)
-----------------------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	---------------

(2) 妥当性



(3) 今後の進め方

	もっと力を入れるべき	現状のままで良い	力を入れなくて良い	無回答
平成29年度	26.5%	33.0%	3.0%	37.4%
平成28年度	24.7%	32.5%	2.8%	40.0%
平成27年度	27.3%	30.2%	3.0%	39.5%

2 内部評価

(1) 平成29年度の目標

- ①市民の雇用に向けて、企業が求めている人材と、市内の求職者とのマッチングを促進するため、市内の企業が求めている人材のニーズ調査を実施する。(市民-17)
- ②就職対策セミナーについては、就職支援相談の開催を引き続き行い、また、引きこもり、ニート、発達障害など就職困難若年者とその家族に就職対策の支援事業を、引き続き厚生労働省が実施している地域若者サポートステーション事業所とともに実施する。(市民-17)
- ③女性就職応援セミナーについては、市民活動団体とともに協働事業としてセミナー開催などの支援事業を行う。(市民-17)
- ④各種セミナーの周知強化については、引き続き、年間を通して広報かまくらや案内チラシを支所や図書館など公共施設に配架するとともに、ホームページやツイッターなどの電子媒体による周知を行う。また、ケーブルテレビや鎌倉FMを利用した周知を検討する。(市民-17)

(2) 目標とすべきまちの姿と平成29年度の目標との関連性

- ①正社員雇用や短時間雇用などの多様な働き方について、鎌倉市内の企業の取り組み状況やニーズを把握することで、就職を目指す市民とのマッチングを図ることができる。(市民-17)
- ②③④「就職対策セミナー」や「女性就職応援セミナー」、「就労困難若年者支援事業」の開催やその周知強化は、就職をめざす市民が効果的に就職活動を行うための支援となる。(市民-17)

(3) 事業評価結果一覧表(網掛けは重点事業)

評価対象事業名		決算値(千円)		総事業費(千円)		職員数(人)		法定受託事務	今後の方向性	
整理番号	事業名	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		事業内容	予算規模
市民-17	労働環境対策事業	3,959	6,118	12,300	13,249	0.8	0.8		b	B

(4) 主な実施内容

【主な実施内容】

- ①市内の企業ニーズ調査を実施した。(市民-17)
- ②就職対策セミナー、就職支援相談を引き続き開催し、就職困難若年者とその家族支援事業を実施した。(市民-17)
- ③女性就職応援セミナーを市民活動団体とともに協働事業として実施した。(市民-17)
- ④各種セミナーの周知強化について、広報かまくらへの掲載や案内チラシの公共施設への配架、ホームページやツイッターなどの電子媒体による周知を行い、ケーブルテレビや鎌倉エフエムへの放映・放送の依頼を行った。(市民-17)

【実施できなかった事業とその理由等】

(5) 平成29年度の取組の評価

効率性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な事業費・人件費で執行できていたか	☐ 適切	☒ 要改善
妥当性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、妥当(適切)な取組であったか	☒ 適切	☐ 要改善
有効性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、適切な成果が得られていたか	☒ 適切	☐ 要改善
公平性	「目標とすべきまちの姿」の実現に向け、受益機会が偏っていない(適切な)取組であったか	☒ 適切	☐ 要改善

<上記評価の理由、改善を要する点の具体的内容等>

- ・市内の企業ニーズ調査は、入札により予算額より廉価に実施できたとともに、30年度の「市内の企業就職面接会」につながる資料を得ることができた。
- ・また、協働事業として実施した「女性就職応援セミナー」は、年間5回開催して延べ57人が参加し、その参加者から4人が就労につながった。
- ・しかし、年間2回(各2日間)実施した「就職対策セミナー」や年間12回実施した「就職支援相談」は、参加者が少なく、30年度の事業の見直しが必要となった。

(6) 評価結果や市民意識調査結果をふまえ、施策の方針等としての、今後の方向性

- ・市民意識調査結果では、「もっと力を入れるべき」と「現状のままで良い」を合わせると6割以上の市民が必要な施策と意識していることが伺えるため、今後も就労に支援を必要としている市民に、必要な支援施策を実施していく。

(7) 平成30年度の目標

- ①「就職対策セミナー」や「就職支援相談」は、平成29年度は参加者が少なかったため、これまで年間2回(各2日間、午前10時から午後5時まで。)行っていた「就職対策セミナー」を、「就職対策ミニ講座」として1時間毎の講座に分けて希望選択制にし、一日4講座、月2回、毎月開催曜日を変更する形態に改める。また、「就職支援相談」は一講座として「就職対策ミニ講座」に取り込み、受講する講座を指導してもらえよう関連性を持たせて開催する。
- ②「女性就労応援セミナー」は、市民団体とともに「協働事業」として継続し、セミナーの内容の『はたらき方紹介(鎌倉ではたらく)』をより充実させるために鎌倉市内の企業に精通した団体を加えて実施する。
- ③平成29年度に実施した「市内の企業ニーズ調査」から得た資料により市内の企業に参加を呼びかけ、また、「就職対策ミニ講座」や「女性就労応援セミナー」の参加者に告知して「鎌倉の企業就職面接会」を実施し、市内の企業と鎌倉で働きたい市民のマッチング事業を行う。

(8) 目標とすべきまちの姿と平成30年度の目標との関連性

- ①②③「就職対策ミニ講座」や「女性就労応援セミナー」、「鎌倉の企業就職面接会」は、就職をめざす市民が効果的に就職活動を行うための支援となる。

3 主な事業における指標(目標ごとに1つ設定)

整理番号	市民-17	事業名	労働環境対策事業						
指標の内容	「鎌倉の企業就職面接会」の参加人数					単位	人	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31		29年度湘南合同就職面接会(3市1町)の参加人数の4倍
鎌倉で働きたい市民の意向を推し量ることが出来ると共に就職率の向上に寄与するため。	目標値	-	-	-	-	20.0			
	実績値	-	-	-	-				
	達成率	-	-	-	-				

参考 前年度外部評価結果への対応

鎌倉市民評価委員会からの指摘

課題

- ・ハローワークと重複する事業でもある。故に一番大事な必要性の高い取組が何なのかを洗い出し、そこに経費と人を費やすべきではないか。
- ・この施策はハローワーク等他の行政機関で行われている事との違いや、市政として行う事による意義及び効果が確認できない。今後も継続していくのかについて、協議する必要がある
- ・独自の求人情報の発信については、継続的に利用を促すための周知を図ることが必要である。
- ・引きこもりやニートの社会への自立のための施策をサポートステーションと連携、とはどのような内容か。支援事業(セミナー開催9回、家族支援(カウンセリング)事業12回)を行なったとあるが、その効果が不明である。
- ・就労を希望する女性への取組とはどのようなものか。女性への取組については、7月と10月に専門家のキャリアコンサルタントによるセミナーを開催、とあるがその効果が不明である。
- ・認知度が低いこと、アンケートで無回答が多いなどを考慮する必要がある。

提言

- ・就職対策セミナー事業の強化を求める。就職困難若年者とその家族に対するケアがこの分野での一番の肝になる。
- ・鎌倉としてやるべき事業は何か。焦点をあて取組を進める。
- ・指標は、相談者の数ではなく、就労に繋がった人数の方がこの事業の目的に沿っており、効果の評価の判断がしやすいのではないかと。

質問

- ・鎌倉市の「求職率」は近隣他自治体に比べていかがか。就職支援相談人数が12人とあるが鎌倉市在住者のハローワーク登録求職人数はいかほどか。
- ・面接会参加人数は鎌倉市民の実数か。(全体人数?)

指摘への対応、コメント等

- ハローワークは就労斡旋を主たる事業としている。市は就労斡旋は出来ないため、また、ハローワークは管轄区域内の市民に密着した状況把握を必要とするため、合同で就職面接会を実施している。特に、市に求められている役割は、就労斡旋前の段階で支援を必要としている市民を対象に、支援施策を実施することであると認識している。
- 鎌倉の労働調査の実施にあたり、1000社に調査票を送付する際、「求人情報サイト」の利用を促す『案内』を同封して周知に努めた。
- 地域若者サポートステーション事業は、厚生労働省の事業で、精神保健福祉士やキャリアカウンセラーなどの専門職の対応が必要であり、当該事業を受託している事業者と連携しなければ市の単独では実施できない。短期的な効果は得られないが、支援を必要としている市民への対応は必要なことと認識している。
- 平成29年度は、女性による、女性のための、女性の視線で実施する「女性就労応援セミナー」を、女性の就労応援を実施している市民団体と協働して実施した。もと大手メーカーの採用担当職講師により、年間5回開催し延べ57人が参加。その参加者から4人が就職につながった。

提言に対するコメント等(総論)

- 市に求められている役割は、就労に支援を必要としている市民に、必要な支援施策を実施することであると認識している。
- なお、就労につながった人数の把握は、セミナー開催の際に自らの報告を求めることは出来ても、一律的に市から結果を聴取することは、参加者の不快感やその風評から次年度以降の参加者の減少につながる可能性がある。

質問に対する回答

- 平成29年12月末の全国の求人倍率は1.59で、鎌倉市の求人倍率は1.13。同年同月の鎌倉市の有効求職人数は1,644人に対し有効求職者数は1,451人。(藤沢ハローワーク回答。求職率を求人倍率のことと理解)
- 平成29年度に実施した「湘南就職合同面接会」の参加人数は75人で、鎌倉市民は5人。

鎌倉市民評価委員会の評価

《評価できるところ》

- ・中小企業労働者の福利厚生充実を図るため、湘南産業振興財団による勤労者福利厚生事業への負担金を支出し、運営の支援を行うなど湘南勤労者福祉サービスの活動を支援している。
- ・市内の企業のニーズ調査を行った。
- ・「女性就労セミナー」を市民団体と協働を行い、4人が就労につながった。
- ・各種セミナーの周知強化を行っている点は評価できる。
- ・就労は市民にとって大事なことである。「就職対策セミナー」のあり方を再考し、「就職対策ミニ講座」という形にしたのは良いと思う。
- ・ケーブルテレビや鎌倉FMの利用は良いと思う。さらなる利用方法を考えて欲しい。

評価の内訳						⇒	委員会の評価
取組	↗	0	↘	2	→		→
効果	○	0	△	3	—		△

《課題》

- ・勤労者福祉サービスセンターの広域化が実現しているが、会員数の拡大が順調に推移していない等の課題がある。
- ・鎌倉独自の内容でないのであれば、相談に行ったらハローワークに案内すればいいのではないかな。あるいは国でやっていることを市がやる必要があるのか等の疑問がある。
- ・就労を希望する女性への取組とはどのようなものか。女性への取り組みについては、7月と10月に専門家のキャリアコンサルタントによるセミナーを開催とあるが、その効果はどうであったかがよく分からない。

《提言》

- ・指標は企業就職面接会の参加人数ではなく、正社員の雇用数・短時間勤務の雇用者数などを指標として掲げるべきでは。
- ・「就職対策セミナー」「就職支援相談」の参加者が少なかったため見直しを図るとあるが、原因は告知の失敗なのか、それとも需要がなかったからなのか。検証できた上での30年度の目標設定になっているのか。
- ・ZOZOTOWNの様な、地域支援に力を入れている企業を誘致すべき。
- ・「指標」の「鎌倉の企業就職面接会」の参加人数について、5人しか来ないような面接会については、そもそもの在り方を見直すべき。
- ・「鎌倉市民評価委員会からの指摘」に対し、「と認識してる」との回答が多く見受けられるが、個人ではなく、客観的情報又はデータによって回答していただきたい。

《質問》

- ・市民の雇用に向けて、企業が求めている人材と、市内の求職者とのマッチングを促進するため、市内の企業が求めている人材のニーズ調査を実施したとあるが、その結果はどうであったのか。いずれの記述も、開催回数、参加人数の記述が中心であり、その結果がどうであったのかがイメージできない。
- ・就労を希望する女性への取組とはどのようなものか。女性への取組については、7月と10月に専門家のキャリアコンサルタントによるセミナーを開催とあるが、その効果はどうであったか。
- ・引きこもりやニートの社会への自立のための施策をサポートステーションとの連携とはどのような内容か。支援事業(セミナー開催、家族支援(カウンセリング)を行なったとあるが、その効果などはどのようなものか。